

現金給付政策の政治経済学 (中間報告)

宇佐見耕一・牧野久美子編

2013年3月

独立行政法人日本貿易振興機構
アジア経済研究所

調査研究報告書
地域研究センター 2012-C-14
「現金給付政策の政治経済学」研究会

調査研究報告書
地域研究センター 2012-C-14
「現金給付政策の政治経済学」研究会

2013年3月29日発行

発行所 独立行政法人日本貿易振興機構
アジア経済研究所
〒261-8545 千葉県千葉市美浜区若葉 3-2-2
電話 043-299-9500

無断複写・複製・転載などを禁じます。

はじめに

本調査研究報告書は、JETRO アジア経済研究所において 2012 年度から 13 年度にかけて実施されている『現金給付政策の政治経済学』研究会の中間報告書である。ラテンアメリカを中心にアフリカやアジアにおいても貧困緩和施策の中心に現金給付政策が位置づけられるようになった。実際に実施されている政策には、生活保護や非拠出制高齢者年金（社会年金）等の既存の社会扶助プログラムに加え、1990 年代以降にラテンアメリカにおいて普及した、子どもの就学や予防接種等を条件に貧困層に現金を支給する条件付現金給付プログラムなどが含まれる。条件付現金給付は、貧困の連鎖を断ち切るために、給付の条件として教育や医療といった人的資源の向上を促すことを給付条件としている点に特色がある。他方、言説レベルでは、市民であることを条件に無条件に一定の現金を給付するベーシックインカム アイディアも社会の中に広まりをみせている。

本研究会では、そうした現金給付に関する政策アイディアが当該社会でどのように受け入れられ、またそれがどのように政策化されていったのかに関して実証的に分析するものである。その際、政策のアイディア、その国際的伝播、および国内でそれがどのような制度の下に政策化されていったのかに注目している。本研究会で対象とするのは、社会主義から市場経済に移行したポーランド、新興国として社会保障制度が整備されつつある韓国、メキシコ、ブラジル、アルゼンチンおよび南アフリカ、また開発途上国として社会的保護を海外からの援助に依存しているエチオピアを事例として取り上げた。

本報告書では、上記各国における現金給付政策を中心とした社会扶助政策に関する先行研究のサーベイを行ない、それらに関する研究がどのような傾向にあるかを概観し、現金給付政策に関する政治経済学的な研究の更なる必要性を提示したい。続いて、各国における現金給付政策の状況を述べ、それらがいかなる性格のものであるのかを示したい。

本報告書作成に当たって、2012 年度中に大林稔・龍谷大学教授より「サハラ以南アフリカにおける現金移転(Cash Transfer)の事例と考察」に関して、また金早雪・信州大学教授より「韓国における現金給付の現状と背景」に関する報告をしていただき、当研究会メンバーは現金給付政策の現状に関する認識を深めることができた。ここに心よりの謝辞を申し上げたい。

2013 年 3 月 編者

目次

第1章	ポーランドにおける現金給付制度 ——中東欧諸国との比較の視点から	仙石学.....1
第2章	韓国における公的扶助制度変更のアイデアと言説 ——国民基礎生活保障法へ至る軌跡	水野順子..... 17
第3章	メキシコの条件付き現金給付政策——Progesa-Oportunidades	畑恵子..... 29
第4章	ブラジルにおける現金給付政策——中間報告	近田亮平..... 45
第5章	ラテンアメリカにおける条件付現金給付プログラム	宇佐見耕一..... 59
第6章	南アフリカとナミビアにおける現金給付プログラム	牧野久美子..... 73
第7章	発展途上国における食料援助政策と エチオピアにおける現物／現金給付政策の歴史	児玉由佳..... 93

執筆者一覧

(執筆順、所属は2013年3月現在)

せんごくまなぶ 仙石 学	西南学院大学 法学部 教授
みずのじゅんこ 水野順子	アジア経済研究所 新領域研究センター 上席主任研究員
はたけいこ 畑恵子	早稲田大学 社会学部 教授
こんたりのうへい 近田 亮平	アジア経済研究所 地域研究センター 副主任研究員
うさみこういち 宇佐見耕一	アジア経済研究所 地域研究センター 主任研究員
まきのくみこ 牧野久美子	アジア経済研究所 地域研究センター 副主任研究員
こだまゆか 児玉由佳	アジア経済研究所 地域研究センター 主任研究員